１．研究課題名

持続可能な国土・都市構造への転換戦略に関する研究

２．研究代表者氏名及び所属：

林　良嗣（名古屋大学大学院環境学研究科）

３．研究実施期間

平成 19 年度～21 年度

４．研究の趣旨・概要

21 世紀，日本は人口減少・超高齢化・経済成熟時代を迎え，市街地が供給過剰となる．従来型の「モータリゼーション依存型市街地拡大戦略」は，土地が供給過剰となると成り立たなくなる．それどころか，資源・費用を多く消費し、地球環境負荷も多く排出する持続不可能なスタイルである．このことから，国土・都市構造に関する政策の見直しは喫緊の課題となっており，現在，国レベルでも様々な見直しが進められている．

本研究は，地球温暖化防止・及び気候変動への適応という観点に対応しつつ，財政的にも社会的にも持続可能な国土・都市を日本において実現するための新たな計画理念とその実現方策を見出すことを目的とする．そのために，土地利用・交通計画の分野で開発されてきた，市街地の地球環境への負荷や生活環境質への影響評価モデル，市街地維持費用算定モデルなどを発展させた国土・都市戦略評価モデルシステムを構築し適用する．

研究成果として得られるのは，21 世紀日本における国土・都市構造の目指すべき方向性，そしてそれを実現するための戦略と施策群である．現段階ではその方向性を示すことができないが，市街地利用を継続する土地を人口減少に合わせて適切に取捨選択し，「分散集中型」「公共交通を前提としたコリドー（回廊）型」構造へと誘導していく方向性が示唆されることが予想される．本研究の知見によって，一段と厳しい温室効果ガス排出削減が求められるポスト京都議定書や，気候変動による前提条件の変化に対応した「国土･都市のかたち」とその実現方策が明らかにされることになる．

５．研究項目及び実施体制

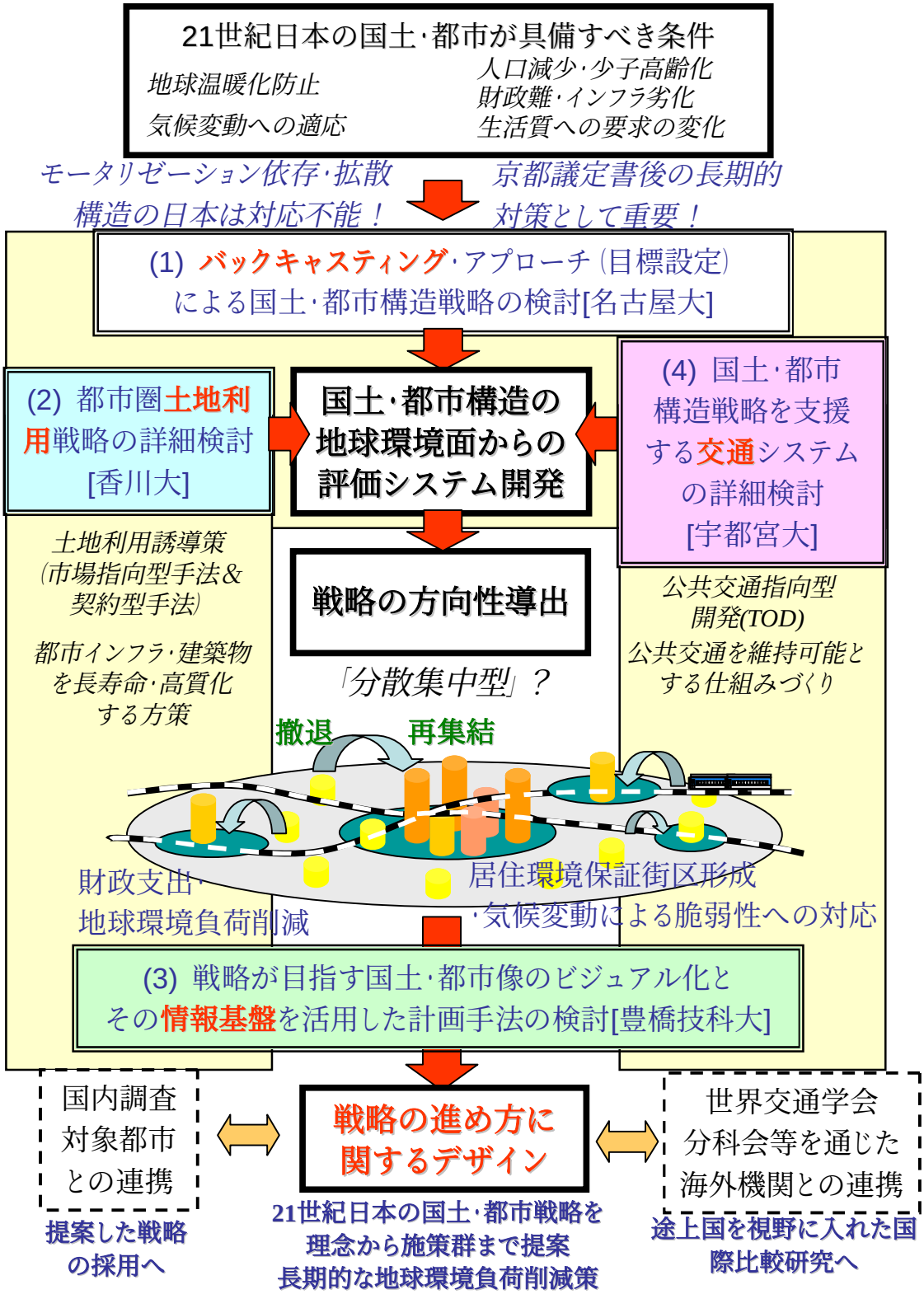
①バックキャスティング・アプローチによる国土・都市構造戦略の検討（名古屋大学）

②都市圏土地利用戦略の詳細検討（香川大学）

③戦略実施への合意形成のためのコミュニケーション手法（豊橋技術科学大学）

④国土・都市戦略を支援する交通システムの詳細検討（宇都宮大学）

６．研究のイメージ


21世紀日本の国土･都市が具備すべき条件
地球温暖化防止
気候変動への適応
人口減少･少子高齢化
財政難･インフラ劣化
生活質への要求の変化
モータリゼーション依存･拡散構造の日本は対応不能！
京都議定書後の長期的対策として重要！
(1) バックキャスティング･アプローチ（目標設定）による国土･都市構造戦略の検討[名古屋大]
(2) 都市圏土地利用戦略の詳細検討[香川大]
国土･都市構造の地球環境面からの評価システム開発
(4) 国土･都市構造戦略を支援する交通システムの詳細検討[宇都宮大]
土地利用誘導策（市場指向型手法＆契約型手法）
都市インフラ･建築物を長寿命･高質化する方策
戦略の方向性導出
「分散集中型」？
公共交通指向型開発(TOD)
公共交通を維持可能とする仕組みづくり
撤退
再集結
財政支出･
地球環境負荷削減
居住環境保証街区形成
･気候変動による脆弱性への対応
(3) 戦略が目指す国土･都市像のビジュアル化とその情報基盤を活用した計画手法の検討[豊橋技科大]
国内調査対象都市との連携
提案した戦略の採用へ
戦略の進め方に関するデザイン
21世紀日本の国土･都市戦略を理念から施策群まで提案
長期的な地球環境負荷削減策
世界交通学会分科会等を通じた海外機関との連携
途上国を視野に入れた国際比較研究へ